

令和 5 年度

# 猪 苗 代 町 予 算 書

下 水 道 事 業 会 計

猪 苗 代 町

令和5年度 猪苗代町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度猪苗代町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |           |                            |
|-----|-----------|----------------------------|
| (1) | 接続件数      | 3, 645件                    |
| (2) | 年間総処理水量   | 1, 253, 858 m <sup>3</sup> |
| (3) | 一日平均処理水量  | 3, 435 m <sup>3</sup>      |
| (4) | 主要な建設改良事業 |                            |
|     | 施設整備事業    | 59, 512千円                  |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	669, 562千円
第1項	営業収益	201, 223千円
第2項	営業外収益	468, 339千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	657, 430千円
第1項	営業費用	604, 813千円
第2項	営業外費用	49, 217千円
第3項	特別損失	400千円
第4項	予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額229, 870千円は、過年度分損益勘定留保資金71, 885千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5, 353千円及び当年度分損益勘定留保資金152, 632千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	244, 113千円
第1項	企業債	134, 200千円
第2項	出資金	87, 917千円
第3項	補助金	20, 650千円
第4項	負担金及び分担金	1, 346千円

## 支 出

第1款 資本的支出	473,983千円
第1項 建設改良費	59,512千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為)	414,471千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金利子補給	令和5年度から令和9年度まで	借入期間中における融資残高につき約定利率により計算した利子相当額
水洗便所改造資金損失補償	令和5年度から令和9年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づく期限を経過してもなお元本及び利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	21,500	証書借入	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利に借換えをすることができるものとする。
過疎対策事業	16,800			
資本費平準化	95,900			半年賦元金均等等により償還期限は銀行等の債権者と協議するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利に借換えをすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,039千円

令和5年3月7日提出

猪苗代町長 前 後 公



令和 5 年度

猪苗代町下水道事業会計予算に関する説明書



## 目 次

実 施 計 画	・ ・ ・ ・ ・	8
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	1 1
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	1 2
予定貸借対照表（当年度）	・ ・ ・ ・ ・	1 6
注 記	・ ・ ・ ・ ・	1 8
予定損益計算書（前年度）	・ ・ ・ ・ ・	2 0
予定貸借対照表（前年度）	・ ・ ・ ・ ・	2 2
参考資料（予算実施計画内訳書）	・ ・ ・ ・ ・	2 5



令和 5 年度 猪苗代町下水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			669,562	
	1. 営業収益		201,223	
		1. 下水道使用料	199,793	下水道料金
		2. その他営業収益	1,430	排水設備指定工事店登録料
	2. 営業外収益		468,339	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2. 他会計負担金	285,922	企業債償還利息及び分流式下水道に要する経費分外
		3. 長期前受金戻入	182,402	長期前受金戻入
		4. 雑収益	14	電柱敷地占用料

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			657,430	
	1. 営業費用		604,813	
		1. 施設費	158,691	汚水処理及び施設維持に要する経費
		2. 総係費	51,869	料金調定、下水道管理事務活動全般の費用
		3. 減価償却費	394,253	有形固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		49,217	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	46,217	企業債償還利息
		2. 消費税	3,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		400	
		1. 過年度損益修正損	400	過年度分還付金
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費

## (資本的收入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			244,113	
	1. 企業債		134,200	
		1. 企業債	134,200	下水道事業債外
	2. 出資金		87,917	
		1. 他会計出資金	87,917	企業債元金償還に要する経費外
	3. 補助金		20,650	
		1. 国庫補助金	20,650	下水道事業国庫補助
	4. 負担金及び分担金		1,346	
		1. 負担金及び分担金	1,346	下水道受益者負（分）担金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			473,983	
	1. 建設改良費		59,512	
		1. 施設整備費	59,512	汚泥棟耐震診断、汚泥脱水機実施設計外
	2. 企業債償還金		414,471	
		1. 企業債償還金	414,471	企業債償還金

# 令和５年度 猪苗代町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位：千円)

<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 当期純利益	11,679
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	394,651
固定資産除却費	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	156
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 208
その他引当金の増減額（△は減少）	29
長期前受金戻入額	△ 182,403
特別損失	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 860
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,311
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前払金の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	46,217
小計	267,950
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 46,217
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,734
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 54,161
固定資産補助金等による収入	21,996
投資活動による資産の増減額（△は増加）	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,923
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	134,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 414,471
他会計からの出資による収入	87,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,354
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 2,543
資金期首残高	13,580
資金期末残高	11,037

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12 ( ) 4	109	17,887	9,769	27,765	5,383	33,148
	資本勘定 支弁職員	( )						
	合 計	12 ( ) 4	109	17,887	9,769	27,765	5,383	33,148
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0 ( ) 4	0	17,575	9,415	26,990	5,199	32,189
	資本勘定 支弁職員	( )						
	合 計	0 ( ) 4	0	17,575	9,415	26,990	5,199	32,189
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0	109	312	354	775	184	959
	資本勘定 支弁職員	( )						
	合 計	( ) 0	109	312	354	775	184	959

手当の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	678	0	141	30	0	0	1,200
	前年度	678	0	80	30	0	0	1,200
	比 較	0	0	61	0	0	0	0

手当の 内 訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職 手当負担金	
	本年度	0	2,664	2,301	304	0	2,451	
	前年度	0	2,529	2,172	318	0	2,408	
	比 較	0	135	129	△ 14	0	43	

備考 1 ( ) 内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
報 酬	109	その他増減分		新規委員委嘱による増減 109	
給 料	312	給与改定に伴う増減分		0	
		昇給に伴う増加分		63 2名	63
		その他増減分		249 人事異動による増減	249
職員手当	354	給与改定に伴う増減分		0	
		その他増減分		昇給等に伴う増減 189	189
				人事異動による増減 104	104
			354	通勤手当改正による増減 61	61

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	368,375
	平均給与月額	385,125
	平均年齢(歳)	53.00
令和4年1月1日現在	平均給料月額	365,700
	平均給与月額	381,425
	平均年齢(歳)	51.75

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	157,900		154,600	
大学卒	189,500		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	( ) 2	( ) 50.0			
	3 級	( ) 2	( ) 50.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100	計	( )	( )
令和4年1月1日現在	6 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	4 級	( ) 2	( ) 50.0			
	3 級	( ) 2	( ) 50.0	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( ) 4	( ) 100	計	( )	( )

## (級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験が必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技能労務職				1 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

## エ 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	4	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	75.00	75.00	
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	4	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	

## オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.17	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	625	625	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.125	( ) 2.225	( ) 4.35	3 級以上 5～15%加算	令和5年1月1日現在
昨 年 度	( ) 2.2	( ) 2.05	( ) 4.25	3 級以上 5～15%加算	令和4年1月1日現在
国の制度	( ) 2.15	( ) 2.25	( ) 4.4	3 級以上 5～20%加算	令和5年1月1日現在

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
2 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
4 「カ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
2 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
4 「カ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。



令和5年度 猪苗代町下水道事業会計予定貸借対照表  
(当年度)  
令和6年3月31日

資産の部				
	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		249,391		
ロ. 建物	650,370			
減価償却費累計額	<u>△ 88,669</u>	561,701		
ハ. 構築物	9,283,542			
減価償却費累計額	<u>△ 946,662</u>	8,336,880		
ニ. 機械及び装置	852,230			
減価償却費累計額	<u>△ 238,392</u>	613,838		
ホ. 建設仮勘定		<u>16,072</u>		
有形固定資産合計			<u>9,777,882</u>	
固定資産合計				9,777,882
2. 流動資産				
(1) 現金預金			11,037	
(2) 未収金		28,670		
貸倒引当金		<u>△ 280</u>	<u>28,390</u>	
流動資産合計				<u>39,427</u>
資産合計				<u><u>9,817,309</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等財源の企業債	3,124,556		
企業債合計		3,124,556	
固定負債合計			3,124,556
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等財源の企業債	400,913		
企業債合計		400,913	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	9,986		
未払金合計		9,986	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	2,456		
ロ. 法定福利費引当金	479		
引当金合計		2,935	
流動負債合計			413,834
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,193,794	
(2) 収益化累計額		△ 600,303	
繰延収益合計			4,593,491
負債合計			8,131,881

資本の部			
	千円	千円	千円
6. 資本金			1,675,133
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	83,592		
ロ. 県補助金	10,587		
ハ. 工事負担金	4,172		
資本剰余金合計		98,351	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	88,056		
欠損金合計		88,056	
剰余金合計			10,295
資本合計			1,685,428
負債資本合計			9,817,309

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年
その他有形固定資産	8年

##### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部（毎事業年度支払う一定の負担金を除き）を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は117,718千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩し

令和5年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として4,401千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金2,300千円及びその他引当金450千円を取り崩すものである。

### IV セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

猪苗代町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）単位：千円

項 目	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	154,857	17,582	28,784	201,223
営業費用	396,780	79,180	128,853	604,813
営業損益	△ 241,923	△ 61,598	△ 100,069	△ 403,590
経常損益	11,115	5,302	△ 885	15,532
セグメント資産	5,699,788	1,570,593	2,546,928	9,817,309
セグメント負債	4,424,030	1,381,476	2,326,375	8,131,881
その他の項目				
他会計負担金	167,095	48,889	69,938	285,922
減価償却費	256,787	48,524	88,942	394,253
企業債元金償還金	241,334	60,932	112,205	414,471
固定資産増加額	9,744	8,403	3,000	21,147

### V 減損損失

該当事項なし

### VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

### VII 重要な後発事象

該当事項なし

### VIII その他

該当事項なし

# 令和4年度 猪苗代町下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道収益	168,834		
(2) その他の営業収益	21	168,855	
2. 営業費用			
(1) 施設費	134,329		
(2) 総係費	53,989		
(3) 減価償却費	403,142	591,460	
営業損失			422,605
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	278,492		
(3) 長期前受金戻入	187,643		
(4) 雑収益	62	466,198	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,531		
(2) 雑支出	21,762	74,293	391,905
経常損失			30,700
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	363		
6. 予備費			
(1) 予備費	3,000	3,364	3,364
当年度純損失			34,064
前年度繰越欠損金			65,672
当年度末処理欠損金			99,736



令和4年度 猪苗代町下水道事業会計予定貸借対照表  
(前年度)  
令和5年3月31日

	資産の部			
	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		249,391		
ロ. 建物	650,370			
減価償却費累計額	<u>△ 61,006</u>	589,364		
ハ. 構築物	9,238,654			
減価償却費累計額	<u>△ 637,186</u>	8,601,468		
ニ. 機械及び装置	852,230			
減価償却費累計額	<u>△ 180,880</u>	671,350		
ホ. 建設仮勘定		<u>6,800</u>		
有形固定資産合計			<u>10,118,373</u>	
固定資産合計				10,118,373
2. 流動資産				
(1) 現金預金			13,580	
(2) 未収金		30,036		
貸倒引当金		<u>△ 488</u>	<u>29,548</u>	
流動資産合計				<u>43,128</u>
資産合計				<u><u>10,161,501</u></u>

	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等財源の企業債		3,363,259		
ロ. その他の企業債		28,010		
企業債合計			3,391,269	
固定負債合計				3,391,269
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等財源の企業債		408,801		
ロ. その他の企業債		5,670		
企業債合計			414,471	
(2) 未払金				
イ. 営業未払金		10,163		
ロ. 営業外未払金		1,135		
未払金合計			11,298	
(3) 引当金				
イ. 引当金		2,750		
引当金合計			2,750	
流動負債合計				428,519
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			5,173,781	
(2) 収益化累計額			△ 417,899	
繰延収益合計				4,755,882
負債合計				8,575,670

	資本の部			
	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				1,587,216
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 国庫補助金		83,592		
ロ. 県補助金		10,587		
ハ. 工事負担金		4,172		
資本剰余金合計			98,351	
(2) 欠損金				
イ. 当年度未処理欠損金		99,736		
利益剰余金合計			99,736	
剰余金合計				△ 1,385
資本合計				1,585,831
負債資本合計				10,161,501





## 参 考 资 料

令和5年度 猪苗代町下水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 下水道事業 収益			669,562			
	1. 営業収益		201,223			
		1. 下水道使用料	199,793			
				1. 下水道使用料	199,793	公共下水道使用料 153,427 特環下水道使用料 17,582 農集下水道使用料 28,784
		2. その他営業収益	1,430			
				1. 手数料	1,430	排水設備指定工事店登録料 1,430
	2. 営業外収益		468,339			
		1. 受取利息及び配当金	1			
				1. 預金利息	1	預金利息 1
		2. 他会計負担金	285,922			
				1. 他会計負担金	285,922	高度処理に要する経費及び分流式下水道等に要する経費外 285,922
		3. 長期前受金戻入	182,402			
				1. 長期前受金戻入	182,402	長期前受金戻入 182,402
		4. 雑収益	14			
				1. その他雑収益	14	電柱、電話柱占用料 14

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		667, 589			
			614, 972			
		1. 施設費	159, 081			
				9. 備消耗品費	6, 812	高度処理薬品外 6, 812
				10. 燃料費	214	施設管理機器燃料外 214
				12. 光熱水費	754	処理場電気代 331 処理場水道料 423
				14. 手数料	3, 462	水質分析手数料 3, 242 汚泥分析手数料 220
				15. 委託料	93, 440	下水処理施設等維持管 理業務委託外8件 93, 440
				16. 賃借料	390	
				1. 賃借料 (課税)	381	軽トラックリース料外 2件 381
				2. 賃借料 (非課税)	9	国有林野賃借料外2件 9
				18. 修繕費	12, 229	凝集剤注入ポンプ更新 外13件 12, 229
				21. 保険料	1, 387	建物災害共済分担金 浄化センター外8件 1, 372 軽トラック任意保険 15
				23. 動力費	39, 816	施設ポンプ等電気料 39, 816
				25. 材料費	187	マンホール補修合材 133 塩ビ製小口径汚水桝 54
		2. 総係費	61, 638			
				1. 報酬	109	下水道委員報酬 109
				2. 給料	17, 887	給料 4名 17, 887
				3. 手当等	9, 769	
				1. 手当等 (課税)	141	通勤手当 141
				2. 手当等 (不課税)	9, 628	扶養手当 678 特殊勤務手当 30 時間外手当 1, 200

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
						期末手当 2,664 勤勉手当 2,301 寒冷地手当 304 退職手当負担金 2,451
				5. 法定福利費	5,383	職員共済組合負担金 5,340 公務災害補償基金負担金 43
				6. 旅費	26	職員普通旅費 26
				9. 備消耗品費	160	積算参考図書 78 コピー機トナー外 82
				10. 燃料費	111	公用車ガソリン 111
				11. 印刷製本費	80	予算書・決算書 80
				13. 通信運搬費	42	郵便料 42
				14. 手数料	10	公用車車検手数料外 10
				15. 委託料	468	受益者負担金電算業務委託 468
				16. 賃借料 1. 賃借料 (課税)	365	公用車リース外 365
				18. 修繕費	100	公用車修理 100
				20. 食糧費	6	お茶代 6
				21. 保険料	47	公用車任意保険外 47
				27. 負担金	14,019	水道事業会計負担金 8,795 課長人件費負担金 5,052 日本下水道協会費外 172
				29. 補助金	65	水洗便所改造資金利子補給 65
				30. 公課費	7	公用車重量税 7
				31. 賞与引当金 繰入額	2,456	賞与引当金 2,456
				32. その他引当 金繰入額	479	法定福利共済分引当金 479
				34. 貸倒引当金 繰入額	280	不納欠損分引当金 280

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
		3. 減価償却費	394,253			
				31. 有形固定資産減価償却費	394,253	建物減価償却費 27,261 構築物減価償却費 309,478 機械及び装置減価償却費 57,514
	2. 営業外費用		49,217			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		46,217			
				37. 企業債利息	46,214	財政融資資金 23,233 地方公共団体金融機構 12,776 かんぽ生命保険 6,860 民間金融機関 3,345
				38. 借入金利息	3	一時借入金利息 3
	2. 消費税		3,000			
				41. 消費税	3,000	消費税及び地方消費税 3,000
	3. 特別損失		400			
	1. 過年度損益修正損		400			
				42. 過年度損益修正損	400	過年度過誤納還付金 400
	4. 予備費		3,000			
	1. 予備費		3,000			
				99. 予備費	3,000	予備費 3,000

## (資本的收入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1. 資本的收入			244,113			
	1. 企業債		134,200			
		1. 企業債	134,200			
				1. 下水道事業債	21,500	下水道事業債 21,500
				2. 資本費平準化債	95,900	資本費平準化債 95,900
				3. 過疎対策事業債	16,800	過疎対策事業債 16,800
	2. 出資金		87,917			
		1. 他会計出資金	87,917			
				1. 他会計出資金	87,917	起債償還に要する経費外 87,917
	3. 補助金		20,650			
		1. 国庫補助金	20,650			
				1. 国庫補助金	20,650	社会資本整備総合交付金 20,650
	4. 負担金及び分担金		1,346			
		1. 負担金及び分担金	1,346			
				1. 受益者負担金	346	下水道事業受益者負担金 346
				2. 受益者分担金	1,000	農業集落排水事業受益者分担金 1,000

## (資本の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1. 資本の支出			473,983			
	1. 建設改良費		59,512			
		1. 施設整備費	59,512			
				15. 委託料	35,600	汚泥棟耐震診断委託 25,400 汚泥脱水機実施設計委託 10,200
				26. 工事請負費	23,262	マンホール改築工事 5,769 公共枡設置工事 17,493
				45. 補償費	650	支障物件移転補償 650
	2. 企業債償還金		414,471			
		1. 企業債償還金	414,471			
				48. 償還金	414,471	財政融資資金 151,239 地方公共団体金融機構 97,202 かんぽ生命保険 44,300 民間金融機関 121,730